

2019年3月期 第2四半期 (2018年4月-9月)

# 決算説明資料

株式会社 ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

2018年11月12日

証券コード：7169



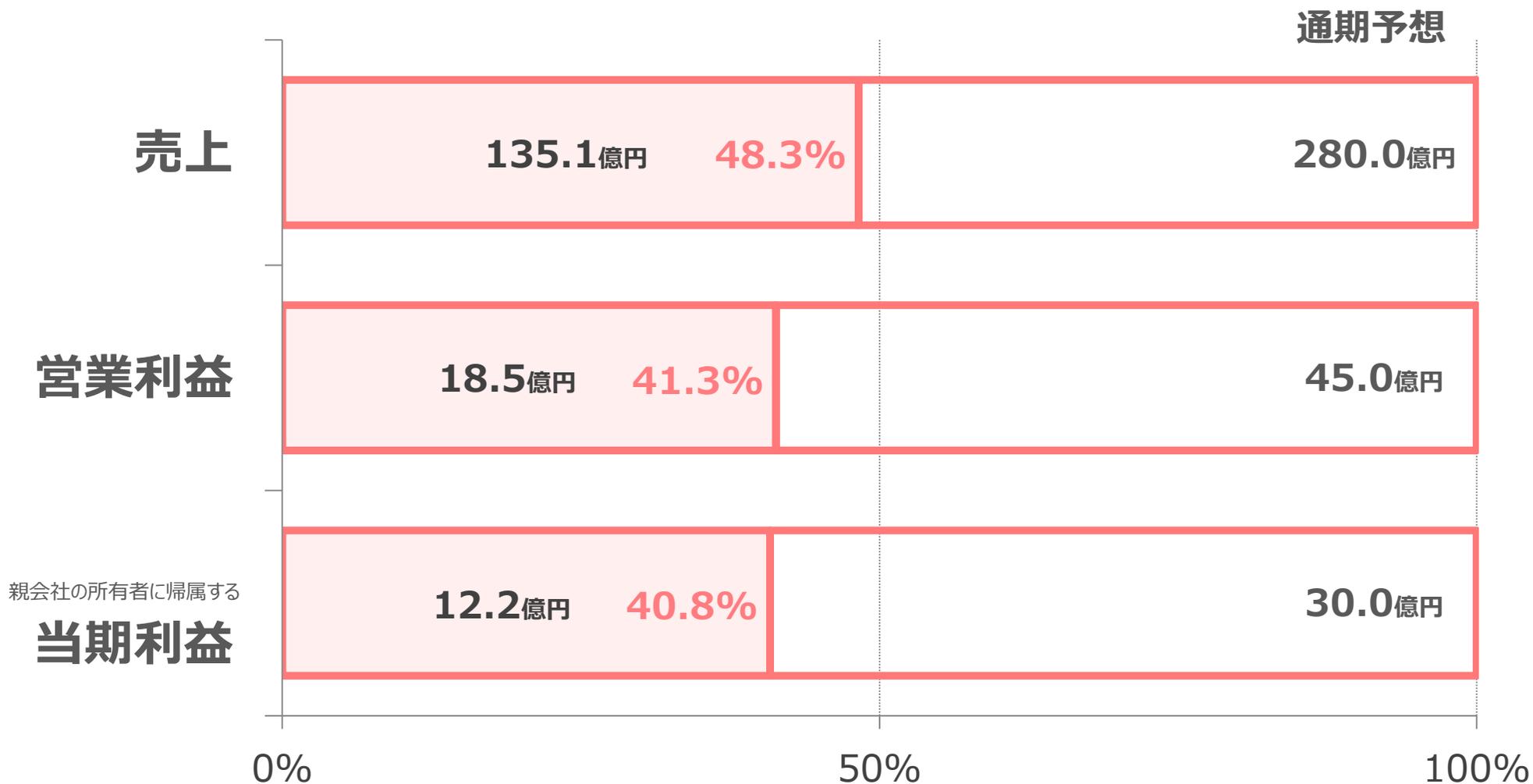
# □2019年3月期2Q 連結決算概況

売上高は前年同期比+5.1%減、営業利益は▲9.4%減  
親会社の所有者に帰属する四半期純利益は▲16.3%減

単位：億円	18/3期2Q (IFRS)	19/3期2Q (IFRS)	増減額	増減率
売上高	128.5	135.1	+6.5	+5.1%
営業利益	20.5	18.5	▲1.9	▲9.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14.6	12.2	▲2.3	▲16.3%

# □第2四半期連結業績進捗状況

通期予想に対する、2Q累計営業利益進捗率は41.3%となります

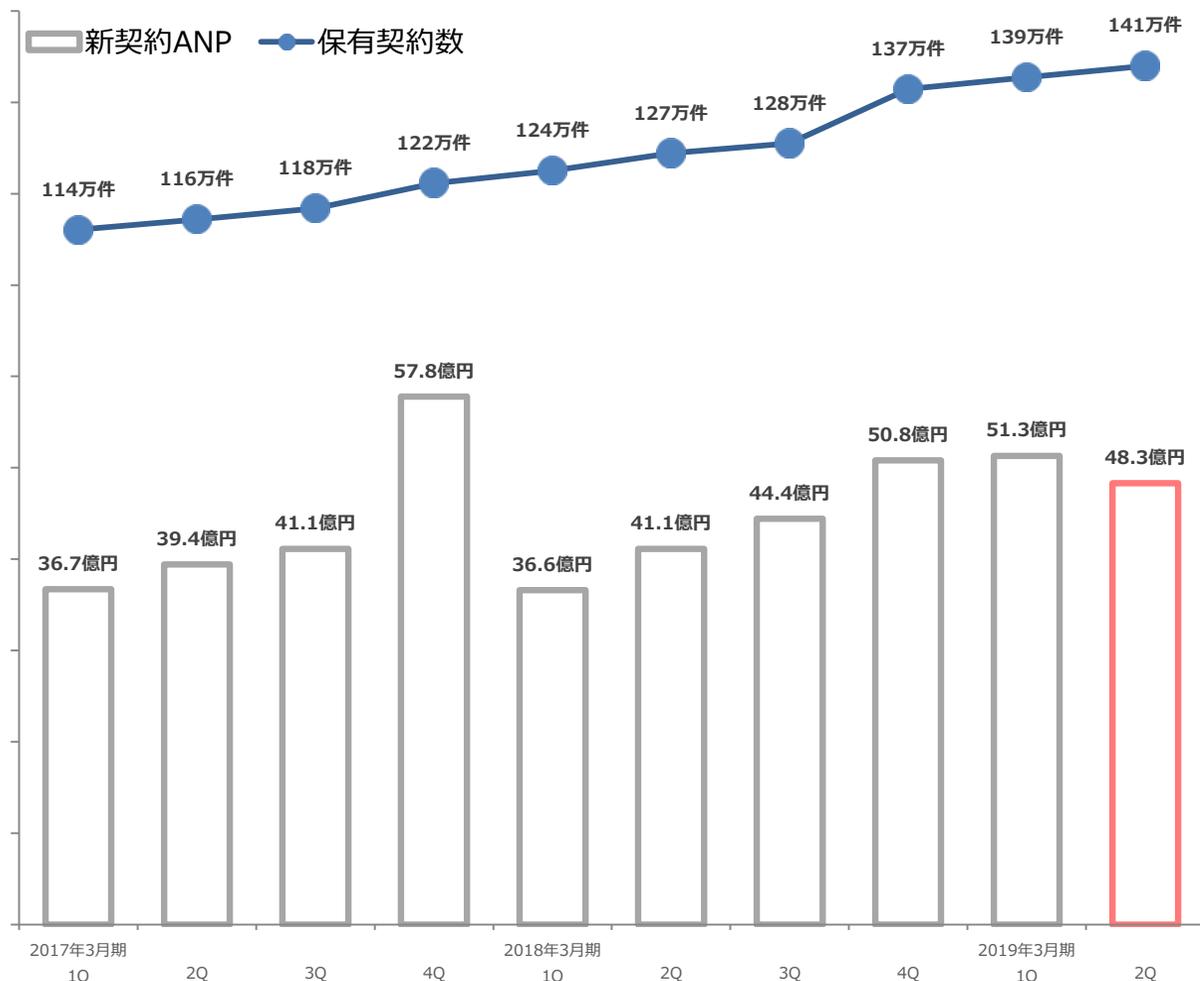


# □セグメント業績

単位：億円		18/3期2Q (IFRS)	19/3期2Q (IFRS)	増減額	増減率
保険サービス 事業	売上高	90.2	96.7	+6.4	+7.2%
	営業利益	15.8	15.0	▲0.7	▲4.8%
派遣事業	売上高	22.5	22.9	+0.3	+1.7%
	営業利益	3.7	4.4	+0.7	+19.9%
ITサービス 事業	売上高	16.5	16.9	+0.4	+2.5%
	営業利益	5.2	1.2	▲4.0	▲76.8%
その他	売上高	2.4	1.4	▲0.9	▲39.3%
	営業利益	0.0	1.7	+1.7	+2,167.6%
内部取引 または全社	売上高	▲3.1	▲2.9	+0.2	+6.8%
	営業利益	▲4.1	▲3.8	+0.2	+7.2%

# □新契約年換算保険料（ANP）の推移

新店出店および生産性の向上に伴い、  
2Qの新契約ANPは48.3億円、前年同期比+17.5%となりました。



前年比（2Q）  
**+17.5%**

<2019年3月期2Q内訳>

(株)NFC：8.0億円

(株)保険見直し本舗：32.4億円

その他：7.8億円

年換算保険料（ANP）とは…

年払いや一括払いなど商品による支払い方法の違いを調整し、生保会社が保険契約から1年間に得る収入の規模を示す指標

保険会社との取引条件の変更が頻繁に生じることでANPと売上の相関が小さくなっており、投資家の皆様へのミスリードを防ぐため、2018年8月分の開示をもって月次でのANP開示は取り止めました。

## □セグメント別業績：保険サービス事業 概況

新規出店などにより新契約ANPは順調に進展したものの、  
経済条件の悪化に伴い、営業利益は前年同期比▲4.8%となりました。

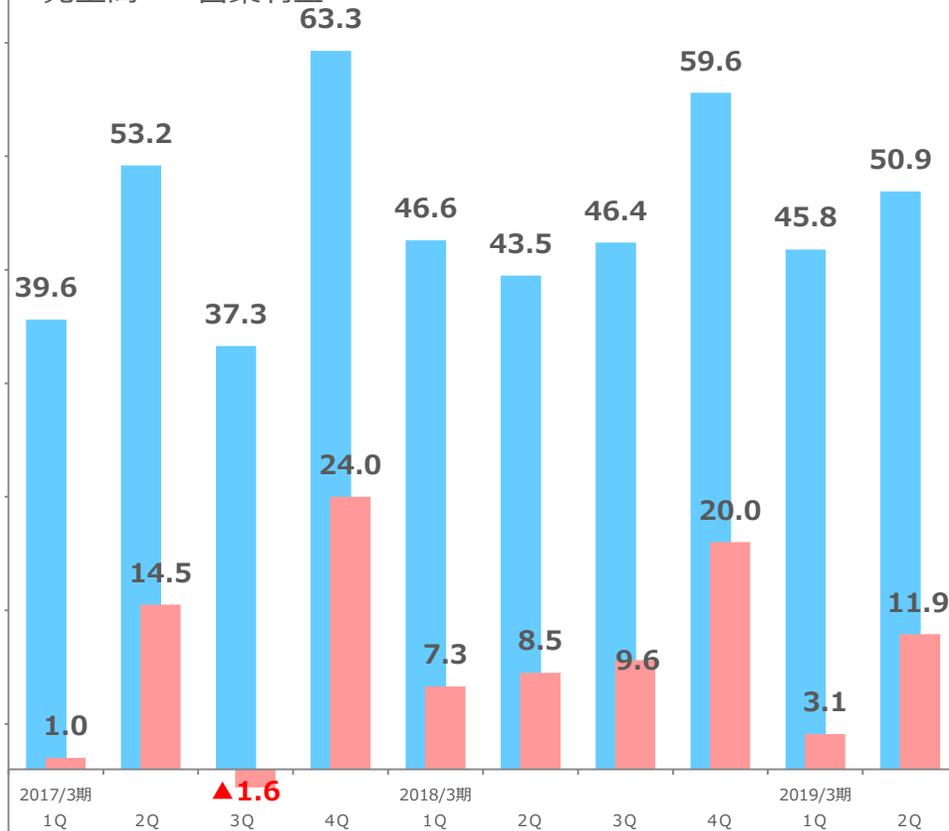
単位：億円	18/3期2Q (IFRS)	19/3期2Q (IFRS)	増減額	増減率
売上高	90.2	96.7	+6.4	+7.2%
売上原価 販管費	74.3	81.6	+7.2	+9.7%
営業利益	15.8	15.0	▲0.7	▲4.8%
営業利益率	17.6%	15.6%	▲2.0Pt	▲11.2%

# □セグメント別業績：保険サービス事業 四半期推移

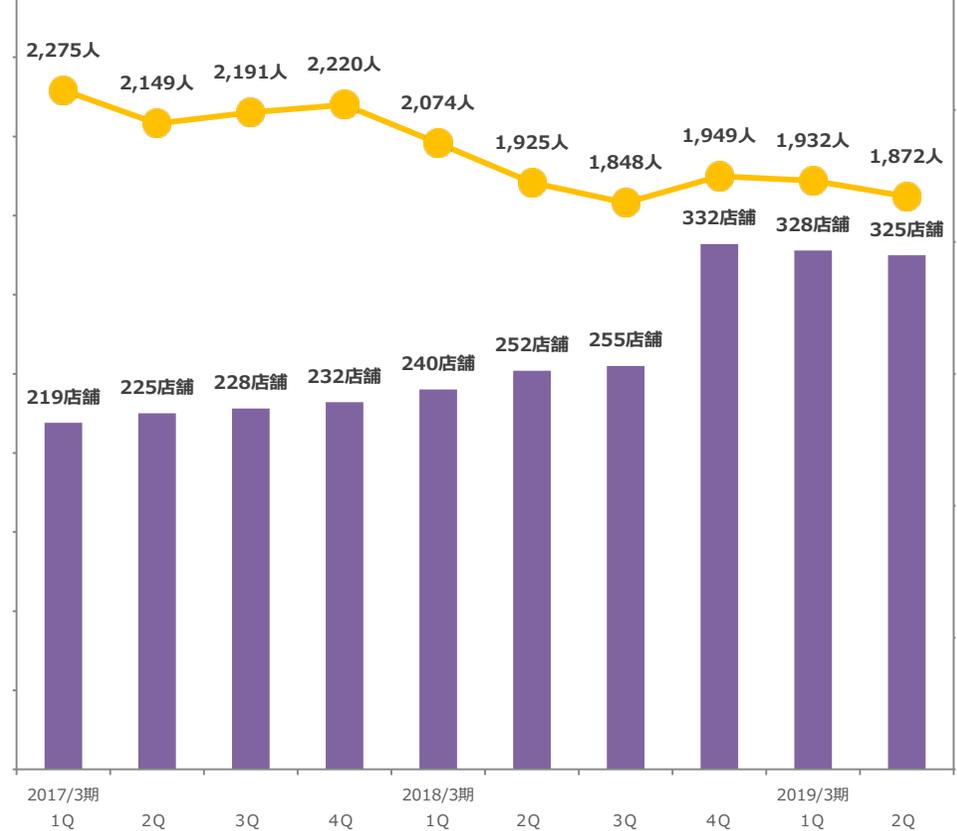
2Q末の在籍人数は1,872人（前期同期比▲53人）となりました。  
店舗数は325店舗となりました。

単位：億円

■売上高 ■営業利益



■店舗数 ●在籍人数



日本基準

IFRS

## □セグメント別業績：派遣事業 概況

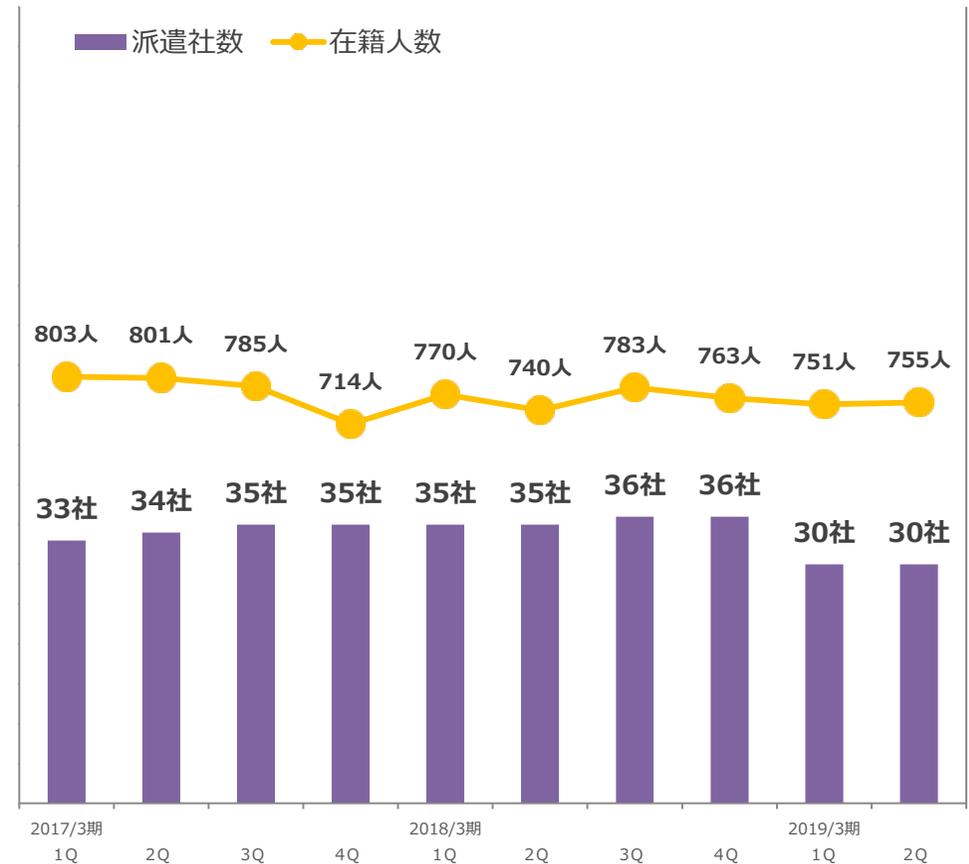
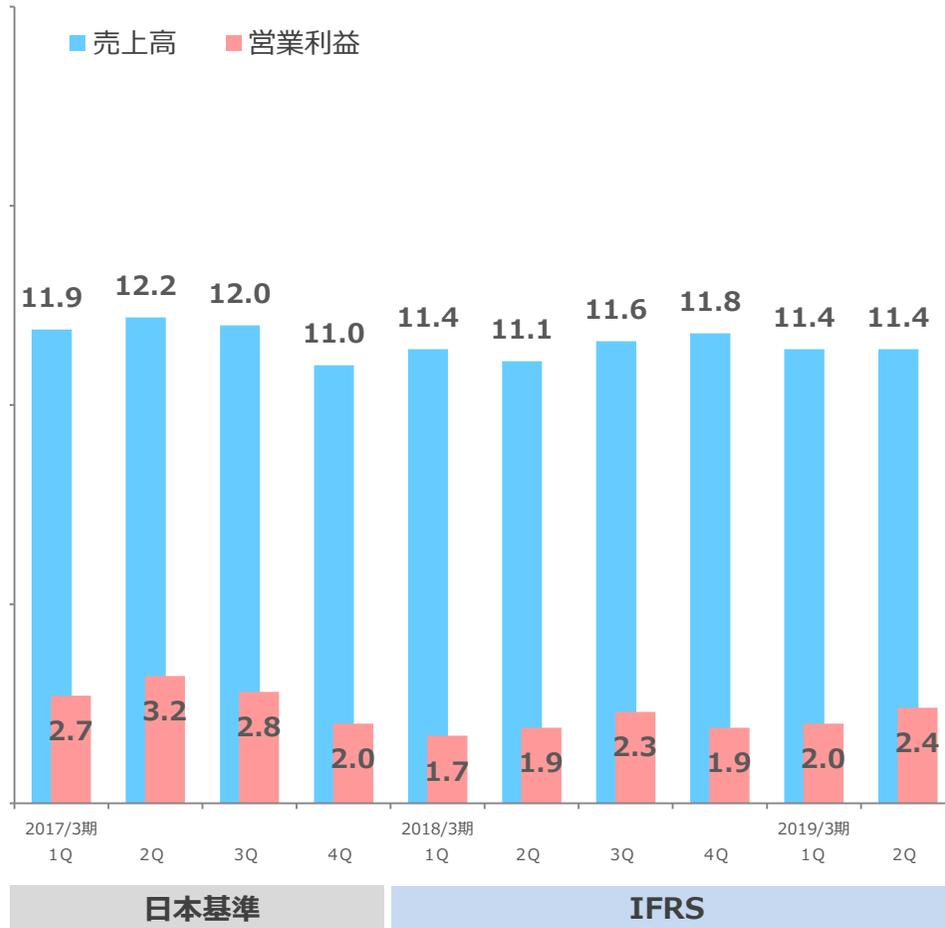
売上高は前年同期比+1.7%、  
営業利益は前年同期比+19.9%となりました。

単位：億円	18/3期2Q (IFRS)	19/3期2Q (IFRS)	増減額	増減率
売上高	22.5	22.9	+0.3	+1.7%
売上原価 販管費	18.8	18.4	▲0.3	▲1.9%
営業利益	3.7	4.4	+0.7	+19.9%
営業利益率	16.4%	19.4%	+2.9Pt	+17.9%

# □セグメント別業績：派遣事業 四半期推移

2Q末の在籍人数は755人（前期同期比+15人）となりました。  
派遣社数は30社となります。

単位：億円



## □セグメント別業績：ITサービス事業 概況

売上高は前年同期比+2.5%、  
営業利益は前年同期比▲76.8%となりました。

単位：億円	18/3期2Q (IFRS)	19/3期2Q (IFRS)	増減額	増減率
売上高	16.5	16.9	+0.4	+2.5%
売上原価 販管費	11.3	15.7	+4.4	+39.2%
営業利益	5.2	1.2	▲4.0	▲76.8%
営業利益率	31.6%	7.1%	▲24.4Pt	▲77.4%

# □セグメント別業績：ITサービス事業 四半期推移

2Q比較サービス利用件数は25.6万件  
前年同期比+15.4%となりました。



# □連結BS概況

(単位:億円)	2018年3月期末 連結会計年度 (IFRS)	2019年3月2Q 連結会計年度末 (IFRS)	差額
<b>資産</b>	<b>259.0</b>	<b>266.9</b>	<b>7.9</b>
流動資産	116.7	123.4	6.7
現金及び現金同等物	66.1	81.0	14.8
営業債権及びその他の債権	46.4	37.2	▲9.1
その他流動資産	4.0	5.1	1.1
非流動資産	142.3	143.4	1.1
有形固定資産	15.0	14.6	▲0.4
のれん	93.7	93.7	0.0
無形資産	5.1	5.0	0.0
その他非流動資産	28.3	29.9	1.6
<b>負債</b>	<b>141.1</b>	<b>142.8</b>	<b>1.7</b>
流動負債	51.4	58.5	7.0
社債及び借入金	8.8	17.4	8.6
その他流動負債	42.6	41.0	▲1.5
非流動負債	89.6	84.3	▲5.3
借入金	81.9	76.6	▲5.3
<b>資本</b>	<b>117.9</b>	<b>124.1</b>	<b>6.1</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	119.5	124.2	4.6
非支配持分	-1.5	▲0.1	1.4

## ■資産の主な増減要因

流動資産の増加等により  
前年度末から+6.7億円増加

## ■負債の主な増減要因

借入金の増加等により  
前年度末から+1.7億円増加

## ■資本の主な増減要因

四半期利益の計上により  
前年度末から+6.1億円増加

# □株主還元 自己株式取得に関して

## 2018年11月12日、当社は同日開催の取締役会において 自己株式の取得を決議いたしました

### <自己株式の取得を行う理由>

株主の皆さまへの利益還元を通して資本効率の向上をはかるため

### <実施概要>

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 100,000 株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.55%）
- ③ 株式の取得価額の総額 2億円（上限）
- ④ 取得期間 2018年11月13日 から 2019年2月28日まで
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

（ご参考） 2018年11月12日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を含む）19,107,000株、自己株式数 917,598株

# グループ会社



コールセンター・訪問販売・ 保険相談ナビ



東証JASDAQ上場企業

コールセンター  
全国9営業所

訪問  
全国14営業所

## 保険見直し本舗

CMでおなじみの保険見直し本舗  
全国展開・全店直営の保険ショップ



保険ショップ

全国252店舗

※2018年9月時点

## WebCrew

サイト利用者累計1,400万人の実績



保険比較サイト



## 損害保険見直し本舗

ダイレクト系自動車保険の取り扱い  
国内有数の保険代理店



各種損害保険の  
お見積りから、お申込みまで

損害保険  
商品案内サイト



グループ 8社  
従業員 3,200名で  
お客様をサポート致します



法人のお客様や経営者の方々に対する  
総合的保険コンサルティング



法人・経営者に  
特化した  
コンサルティング

東京・大阪



WEB広告メインの広告代理事業



Web広告を中心とした  
総合提案型  
総合運用型  
マーケティング  
カンパニー



全国展開の保険ショップ・FC本部



保険ショップ

全国73店舗

※2018年9月時点



最高品質のナチュラルミネラルウォーター  
プレミアムウォーター販売代理店



コールセンター

東京・仙台・大阪・福岡

ブース出店

全国各地

# □本資料に関するご注意

## 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

### 《弊社お問い合わせ先》

(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング IR室 TEL : 03-6233-0352